

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
東

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社 上場取引所  
 コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 安藤 信雄 TEL 03-6455-3117  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,795	△4.6	78	△28.9	80	△33.0	44	△42.5
2025年3月期	5,028	9.2	110	199.0	119	266.4	76	—

（注）包括利益 2026年3月期 46百万円（△38.9%） 2025年3月期 76百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	28.11	28.00	3.6	3.8	1.6
2025年3月期	49.49	49.26	6.5	5.9	2.2

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,164	1,269	58.3	787.95
2025年3月期	2,081	1,191	56.9	762.50

（参考）自己資本 2026年3月期 1,262百万円 2025年3月期 1,185百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	32	△45	54	1,246
2025年3月期	53	△4	25	1,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	15	20.2	1.3
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	35.6	1.3
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	1.1	100	27.2	100	24.5	65	46.8	40.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,602,215株	2025年3月期	1,600,015株
2026年3月期	—株	2025年3月期	45,900株
2026年3月期	1,575,144株	2025年3月期	1,554,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,968	△3.6	64	38.0	75	68.5	52	66.4
2025年3月期	4,114	9.0	46	304.0	44	296.8	31	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	33.22	33.09
2025年3月期	20.23	20.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	1,838		1,077		58.6		672.46	
2025年3月期	1,732		993		57.3		638.97	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,077百万円 2025年3月期 993百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国の経済環境は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、物価上昇に加え、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中堅・中小企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場は成長を続け、2025年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る4兆459億円(前年比10.8%増)規模に拡大しており(出所:『2025年 日本の広告費』株式会社電通)、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社は引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,795,386千円(前年同期比4.6%減)、営業利益78,603千円(前年同期比28.9%減)、経常利益は80,320千円(前年同期比33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は44,276千円(前年同期比42.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中堅・中小企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しています。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当連結会計年度におきましては、前年度と同様に短納期・高利益率の商材の販売に注力して参りましたが、計画にやや遅れが生じたことで、売上高は1,303,250千円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は256,646千円(前年同期比14.5%減)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当連結会計年度におきましては、当社とのシナジーを生む提携先企業との共催セミナー開催等に注力し、顧客層の拡大を行って参りました。複数の中堅案件の成果創出に注力しましたが、計画にやや遅れが生じたことで、売上高3,492,136千円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は267,317千円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産2,164,501千円となり、前連結会計年度末と比較して83,343千円増加しております。負債合計は895,101千円となり、前連結会計年度末と比較して4,995千円増加しております。純資産は1,269,399千円となり、前連結会計年度末と比較して78,347千円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ59,384千円増加し、1,966,376千円となりました。これは現金及び預金が41,830千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ23,958千円増加し、198,124千円となりました。これは有形固定資産が9,413千円減少した一方で無形固定資産が18,763千円、投資その他の資産が14,608千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ531千円増加し、730,633千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が18,304千円、前受金が28,957千円増加した一方で未払法人税等が30,728千円、未払消費税等が10,998千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,464千円増加し、164,468千円となりました。これは長期借入金が4,464千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78,347千円増加し、1,269,399千円となりました。これは自己株式の減少により46,101千円、利益剰余金が28,734千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41,830千円増加し、1,246,439千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は32,586千円となりました。（前連結会計年度は53,037千円の獲得）この主な内訳は、税金等調整前当期純利益79,796千円、減価償却費12,310千円、前受金の増加額28,925千円があった一方で、未払又は未収消費税等の増減額が14,870千円減少し、法人税等の支払額67,740千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は45,800千円となりました。（前連結会計年度は4,618千円の支出）この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,343千円、無形固定資産の取得による支出20,400千円、投資有価証券の取得による支出22,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は54,163千円となりました。（前連結会計年度は25,493千円の獲得）この主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円、自己株式の処分による収入45,900千円があった一方で長期借入金の返済による支出77,232千円、配当金の支払額15,541千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業領域である国内インターネット広告市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、当社が主要顧客層として注力している中堅企業に関しては、経済産業省が公表している『成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について』において、「今後成長する中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうか、日本経済の持続的な成長に決定的に重要」と述べられており、中堅企業の成長投資を支援することが国策として掲げられています。

このような事業環境のなかで当社グループは、「日本を代表する中堅・中小企業・開業医向けブランディング・マーケティング伴走支援会社」を戦略コンセプトとして、顧客に対する社会的価値向上・差別化・魅力化といったブランディング支援、価値伝達及び成長の仕組み作りといったマーケティング支援をより一層推進いたします。

このような戦略を実行するうえで、当社グループの価値創出の源泉である人的資本への投資を重点施策と捉えております。

以上により、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高は4,850百万円（当期比1.1%増）、営業利益は100百万円（当期比27.2%増）、経常利益は100百万円（当期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は65百万円（当期比46.8%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,204,608	1,246,439
受取手形及び売掛金	593,673	591,512
仕掛品	16,922	15,591
前払費用	79,766	84,423
その他	13,098	30,222
貸倒引当金	△1,077	△1,811
流動資産合計	1,906,992	1,966,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,579	45,760
減価償却累計額	△39,394	△40,774
建物及び構築物(純額)	6,184	4,985
その他	147,276	148,433
減価償却累計額	△125,269	△134,640
その他(純額)	22,007	13,793
有形固定資産合計	28,192	18,779
無形固定資産		
ソフトウェア	887	15,250
その他	-	4,400
無形固定資産合計	887	19,650
投資その他の資産		
投資有価証券	11,346	33,517
繰延税金資産	26,304	17,268
その他	117,069	116,062
貸倒引当金	△9,634	△7,153
投資その他の資産合計	145,085	159,694
固定資産合計	174,165	198,124
資産合計	2,081,158	2,164,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,425	346,337
1年内返済予定の長期借入金	55,016	73,320
未払金	34,045	42,597
未払費用	65,727	66,011
未払法人税等	41,513	10,784
未払消費税等	36,264	25,266
前受金	77,469	106,426
賞与引当金	43,906	38,777
その他	28,733	21,110
流動負債合計	730,101	730,633
固定負債		
長期借入金	160,004	164,468
固定負債合計	160,004	164,468
負債合計	890,105	895,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,260	52,778
資本剰余金	236,563	236,880
利益剰余金	932,323	961,058
自己株式	△46,101	-
株主資本合計	1,175,046	1,250,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	668
為替換算調整勘定	9,961	11,079
その他の包括利益累計額合計	9,961	11,748
非支配株主持分	6,043	6,933
純資産合計	1,191,052	1,269,399
負債純資産合計	2,081,158	2,164,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,028,735	4,795,386
売上原価	3,839,369	3,679,613
売上総利益	1,189,365	1,115,773
販売費及び一般管理費	1,078,740	1,037,169
営業利益	110,625	78,603
営業外収益		
受取利息	568	2,349
助成金収入	3,570	800
受取手数料	6,737	4,197
為替差益	701	24
その他	1,671	1,062
営業外収益合計	13,248	8,433
営業外費用		
支払利息	514	3,821
投資事業組合運用損	1,640	864
和解金	332	1,756
支払手数料	1,220	-
その他	268	272
営業外費用合計	3,975	6,716
経常利益	119,899	80,320
特別利益		
新株予約権戻入益	8,368	-
特別利益合計	8,368	-
特別損失		
減損損失	1,505	523
特別損失合計	1,505	523
税金等調整前当期純利益	126,761	79,796
法人税、住民税及び事業税	53,099	25,967
法人税等調整額	△4,280	8,663
法人税等合計	48,819	34,631
当期純利益	77,942	45,165
非支配株主に帰属する当期純利益	990	889
親会社株主に帰属する当期純利益	76,951	44,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	77,942	45,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	668
為替換算調整勘定	△1,130	1,117
その他の包括利益合計	△1,130	1,786
包括利益	76,812	46,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,821	46,062
非支配株主に係る包括利益	990	889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,260	237,706	880,972	-	1,170,939
当期変動額					
剰余金の配当			△25,600		△25,600
自己株式の取得				△91,298	△91,298
自己株式の処分		△1,142		45,197	44,055
新株予約権の失効					
親会社株主に帰属する当期純利益			76,951		76,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,142	51,351	△46,101	4,107
当期末残高	52,260	236,563	932,323	△46,101	1,175,046

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,092	11,092	8,368	5,052	1,195,452
当期変動額					
剰余金の配当					△25,600
自己株式の取得					△91,298
自己株式の処分					44,055
新株予約権の失効			△8,368		△8,368
親会社株主に帰属する当期純利益					76,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,130	△1,130		990	△139
当期変動額合計	△1,130	△1,130	△8,368	990	△4,399
当期末残高	9,961	9,961	-	6,043	1,191,052

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,260	236,563	932,323	△46,101	1,175,046
当期変動額					
剰余金の配当			△15,541		△15,541
自己株式の処分		△201		46,101	45,900
新株予約権の行使	518	518			1,036
親会社株主に帰属する当期純利益			44,276		44,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	518	316	28,734	46,101	75,671
当期末残高	52,778	236,880	961,058	-	1,250,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	9,961	9,961	6,043	1,191,052
当期変動額					
剰余金の配当					△15,541
自己株式の処分					45,900
新株予約権の行使					1,036
親会社株主に帰属する当期純利益					44,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	668	1,117	1,786	889	2,676
当期変動額合計	668	1,117	1,786	889	78,347
当期末残高	668	11,079	11,748	6,933	1,269,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	126,761	79,796
減価償却費	17,228	12,310
減損損失	1,505	523
新株予約権戻入益	△8,368	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223	△1,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,154	△5,165
受取利息及び受取配当金	△568	△2,349
支払利息	514	3,821
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,640	864
為替差損益 (△は益)	307	△473
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,879	4,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,489	1,511
未払又は未収消費税等の増減額	18,637	△14,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,888	△1,101
未払金の増減額 (△は減少)	△6,789	8,505
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,727	110
前受金の増減額 (△は減少)	△16,656	28,925
その他	△23,753	△13,735
小計	66,159	101,799
利息の受取額	1,028	2,349
利息の支払額	△514	△3,821
法人税等の支払額	△13,635	△67,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,037	32,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,618	△3,343
無形固定資産の取得による支出	-	△20,400
投資有価証券の取得による支出	-	△22,000
敷金の差入による支出	-	△444
敷金の回収による収入	-	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,618	△45,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△101,663	△77,232
長期借入れによる収入	200,000	100,000
自己株式の取得による支出	△91,298	-
自己株式の処分による収入	44,055	45,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,036
配当金の支払額	△25,600	△15,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,493	54,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△754	880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,157	41,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,451	1,204,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,608	1,246,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の処分を行いました。また、2025年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,900株の処分を行いました。これらの処分により当連結会計年度において自己株式が46,101千円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において自己株式の残高はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ブランド事業」、「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
ブランド事業	オウンドメディア構築、経営サポートサービス、コンテンツマーケティング、自社メディア運用、歯科医院経営コンサルティングサービス
デジタルマーケティング事業	インターネット広告運用、デジタルマーケティングツール支援、定期訪問コンサルティング、SEOコンサルティング

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,421,570	3,607,164	5,028,735	-	5,028,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,107	-	10,107	△10,107	-
計	1,431,678	3,607,164	5,038,842	△10,107	5,028,735
セグメント利益	300,114	274,048	574,163	△463,537	110,625
その他の項目					
減価償却費	7,484	4,988	12,473	4,755	17,228

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,537千円には、セグメント間取引消去△8,640千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△454,897千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額4,755千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,303,250	3,492,136	4,795,386	-	4,795,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,330	-	10,330	△10,330	-
計	1,313,581	3,492,136	4,805,717	△10,330	4,795,386
セグメント利益	256,646	267,317	523,963	△445,360	78,603
その他の項目					
減価償却費	4,852	4,546	9,398	2,911	12,310

- (注) 1. セグメント利益の調整額△445,360千円には、セグメント間取引消去△8,640千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△436,720千円が含まれております。  
全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。  
なお、減価償却費の調整額2,911千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SAIAS	662,258	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SAIAS	637,011	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	1,505	-	-	1,505

(注)「ブランド事業」の金額は、事業用資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	523	-	-	523

(注)「ブランド事業」の金額は、事業用資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	762円50銭	787円95銭
1株当たり当期純利益	49円49銭	28円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円26銭	28円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	76,951	44,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	76,951	44,276
普通株式の期中平均株式数(株)	1,554,928	1,575,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,135	6,400
(うち新株予約権(株))	(7,135)	(6,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権は、権利不確定により失効しております。	該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,191,052	1,269,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,043	6,933
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,185,008	1,262,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,554,115	1,602,215

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。